

【韓国労働ニュース】

2018年7月前半号（1日～15日）

- 1日 『週52時間勤務』時代が始まった・・・休日勤務、延長勤務を含む
- * 今後一日8時間ずつ5日、これに延長勤務12時間を加えた52時間が、1週に働ける最大労働時間になる。今までの68時間から16時間減った。
- 週最大52時間・・・事業場43%「勤務減らない」53%「給与減少が心配」
- * 韓国労総の調査で、改正法によって56.9%で実際に労働時間が減ると予想した。43.1%は「労働時間は短縮できない」と答えた。
- 温度計に水銀を入れた少年が亡くなって30年・・・顔だけ変わった『死の職場』
- * 30年前「ソウルで金を儲けて夜間学校を通う」と上京した15才の少年がいた。少年は工場で温度計に水銀を入れる仕事をした。彼は1988年3月に水銀中毒の診断を受け、7月2日に亡くなった。葬儀は『産業災害労働者葬』として行われた。彼の死は職場の安全がどれほど重要かを社会に知らせる契機になった。
- 『慰安婦』被害者・キム・ポットウク・ハルモニ永眠・・・「日本が謝れば蝶に」
- 2日 大統領「労働時間短縮は過労社会から抜け出す契機」
- * 文在寅大統領は「昨日から労働時間短縮が始まった」「過労社会から抜け出し、自分を見付け、家族と共にする社会に進む重要な契機になる」「習慣的な長時間延長労働が我が国の労働生産性を低い水準に留まらせた」と話した。
- 労働時間短縮の趣旨が消えていく週52時間時代
- * 慢性的な長時間労働の改善と雇用創出の二兎を追う労働時間短縮勤基法改正の趣旨はどれ位達成できるか。財界が『痛み』を発する度に、政府が恩恵授与的な処方を濫発するため、現場では期待よりも憂慮が大きい。
- 民主労総「MB政府の労組破壊で損害を受けた」賠償訴訟を提起
- * 民主労総は「李明博政権の国家権力による労組破壊で数多くの労働者が現場を離れるほかになく、家庭破綻と自死が発生した」とし、労組破壊工作の責任を問うために国を相手に2億6600万ウォン損賠請求訴訟を提起した。労組破壊で有名な創造コンサルティングが当時企業に送った提案書には「他法人に比べて飛び切り高い対外機関との関係形成能力によって、国家情報院など関連機関との円滑な協力体制を強化」と書いていた。
- 『パノリム』記者会見、「労働者を死なせた企業、何の処罰も受けていない」
- * 「今日がサムソンの前で籠城して1000日目です。パノリムに情報提供してきた方は300人以上で、その内118人が亡くなりました。化学薬品で労働者を死なせた企業はどんな処罰も受けていません」。
- 派遣法20年・・・「6ヶ月派遣の人生は侘びしくて」
- * 労働界は派遣法が間接雇用労働者を量産しているとし「派遣法を廃止し、不法派遣に厳罰を」と主張した。前・現職の派遣労働者は「派遣労働者を保護するとして制定された派遣法は、むしろ『真の使用』・元請けの責任回避の方法」と証言した。
- 3日 大統領、二大労総の委員長と会って『社会的対話』復帰を要請
- * 文在寅大統領が二大労総の委員長と20分間、非公開で会い、「労政間に葛藤があって

も、社会的対話の枠組みは維持して欲しい」と強調したと明らかにした。

帰ってきた韓国労総「最低賃金、8110ウォンから議論開始」

- * 定期賞与と食費・交通費などが新しく最低賃金算入範囲に含まれ、来年度の最低賃金はそれだけ追加で上がるべきと労働界が主張した。7530ウォンから議論するのではなく、8110ウォンを基準にするという趣旨だ。

建設機械の一人事業主も産業災害保険適用

- * 掘削機・ダンプ・リフト車のような建設機械の一人事業主11万人が労災保険を適用される。石綿・ベンゼン・塗装作業にともなう職業性癌の労災認定基準も拡大・改善される。雇用労働部が産業災害補償保険法などの改正を立法予告した。

いつまで、死んだり腕や脚を切断しなければならないのか

- * 電柱に登って危険の中で働く電気労働者が、素手で高压電線に触る『直接活線工法』の完全廃止を求めて、大統領府前で野宿座り込みに突入した。

女性賃金労働者10人中4人以上が非正規職

- * 統計庁は『2018 統計で見る女性の暮らし』報告書で「昨年の女性雇用率は50.8%で、前年に比べ0.5%増えた。男性雇用率は71.2%で変化がない」と明らかにした。8月基準で女性賃金労働者は881万8千人で、正規職は518万6千人(58.8%)。

全教組「法外労組撤回せよ」6日に集団年休・早退闘争

- * 「政府が(法外労組通知撤回の)口を開くまで座して待たない」。教師の労組する権利を勝ち取るために、全国の組合員が6日にソウルに集結する。

無人運転推進に深まるソウル交通公社の労使葛藤

- * ソウル交通公社労組が社長退陣闘争を本格化した。「労使合意を否定して労使対決を助長し、労使関係を破局へ推し進める社長とは、これ以上一緒にできない」とした。

双龍車の解雇労働者、大漢門前に二度目の焼香所設置・・・極右団体と衝突

朝鮮学校生徒の贈り物も押収しておいて対話? 「日本は朝鮮制裁を撤回せよ」

- * 日本の税関が、朝鮮に修学旅行に行った朝鮮学校の生徒たちの再入国に過度な『検閲』を行った。国内外の250余の団体は日本大使館前で記者会見を行い「日本政府は言葉だけで朝日関係の改善を云々せず、不当な『独自制裁』を撤回せよ」と要求した。

4日 政府公務員、セクハラ・性暴行隠蔽時には厳重懲戒

- * 女性家族部は関係部署合同の『セクハラ・性暴行(Metoo)防止補完対策』を発表した。公務員のセクハラ・性暴行事件を隠したり、被害者保護を疎かにすると厳重懲戒する方が推進され、民間部門では、職場内セクハラ・性差別を根絶するために勤労監督官を増員する。教育部門では、大学内性暴行担当機構の設置・運営を義務化する。

パノリム、籠城1000日

- * パノリムと「ムン・ソンミョン・源進労働者労災死亡30周忌追慕組織委員会」、民衆共同行動は、サムソンの社屋前で職業病認定を求める集会を行った。追悼式と文化祭を終えた参加者は『サムソン包囲行動』を行った。

LGU プラス、受託社の職員1800人を直接雇用

- * 雇用労働部がLGU+と受託社間の不法派遣疑惑を勤労監督することを、負担に感じたと見られる。労働界は「一歩前進」としながらも「不法派遣疑惑がある部分だけを正す」ものとし、ホームサービスセンター(職員2300人)も直接雇用すべきと批判した。

法院、過労と請願者の暴言に苦しめられて亡くなった監督官に公務上災害

大法院「包括賃金契約でも最低賃金保障すべし」

労働部の命令無視した韓国 GM、血税の政府支援金で過怠金を出す？

* 政府から工場正常化に 8100 億ウォンの支援を受けた韓国 GM が、大法院の判決を無視したのに続き、労働部の非正規職直接雇用履行命令まで拒否している。

5 日 最低賃金法の葛藤、民主労総の社会的対話復帰は『暗い見通し』

* 民主労総と雇用労働部は労政協議再開のための実務協議を行ったが、最低賃金関連の争点を巡って論争が繰り返えされただけだった。

来年の最低賃金、経営界『凍結』vs 労働界『1 万 7 9 0 ウォン』

* 来年度最低賃金として労働界は 1 万 790 ウォン(時給基準)を、経営界は最低賃金算入範囲が拡大したにも拘わらず 7530 ウォンで『最低賃金凍結』を要求した。

賃金保全エサに『弾力勤労制』推奨…企業、週 5 2 時間回避の誤魔化し

* 1 日『週 52 時間勤務制』が始まった。制度の趣旨と違って、一部企業は柔軟勤労時間制などを利用して労働時間短縮の『責任』を回避していることが明らかになった。

サムソン資本と癒着した労働部は悪辣な労働犯罪集団

* 雇用労働行政改革委員会はサムソン電子サービスの不法派遣疑惑について、労働部長官に「高位公務員たちの不当行為に対して遺憾を表明し、関連者を懲戒せよ」と警告した。金属労組は前・現職の雇用労働部公務員たちを検察に告発し、「前次官が率先してサムソンの不法派遣を隠蔽して出口戦略まで企画し、高位公務員が総出動してサムソンを救った」として、労働犯罪集団だと糾弾した。

『労組破壊工作』令状の大量棄却に、法院- 検察の葛藤爆発

* サムソンなどが係わった、労組破壊工作事件の関連者への拘束令状が相次いで棄却され、検察は「別の基準と意図が作用しているのではないかと強く反撥している。令状専門担当部長判事は「現段階では犯罪の疎明が足りない」と棄却理由を述べた。

10 人中 3 人「医療用品を私費で買い、寄付金を強要された」

* 保健医療労組が組合員 2 万 9620 人の実態調査をした結果の内『保健医療現場の甲質と焼き入れ、暴言暴行、母性保護』の部分を公開した。33.8%は私費で医療用品を購入し、29.3%は病院発展寄付金の納付を強要された。48.2%が突然に勤務時間を変えられ、48.1%は休暇使用を強要された。本人業務でない業務を行ったが 38%にもなり、80%が離職を考えていた。

釜山『L シティ墜落事故』安全責任者の拘束令状、全部棄却

6 日 韓国『長時間・低賃金・雇用不安』男女の雇用・賃金格差が大きい

* 雇用労働部が『統計で見る我が国労働市場の姿』を発刊した。賃金労働者の年間労働時間は 2071 時間で、OECD 平均は 1692 時間だ。

現場労働者が話す週 5 2 時間制「労働強度が強化、賃金は減少」

* 週 52 時間勤務制が施行されて 6 日。労働時間短縮がキチンと作動しているという評価は多くはなかった。賃金減少と過労も相変わらずだった。空港や鉄道など公共部門では『交代制勤務』の改編が課題に浮上した。労働界は交代制労働が労働者の暮らし全体に大きな影響を及ぼすので、改編過程に労働者の声が反映されるべきだと主張している。

ケアワーカーの特性反映した勤務形態変更が必要

* 保育教師・障害者活動支援士・療養保護士のような社会サービス労働者が、書類上にだけある偽の休憩時間に無給労働をしていた事実が明らかになった。

路線バスを特例業種から除外で、1923人の追加人員が必要

* 韓国労総中央研究院が『特例除外による公共交通活性化方案』中間報告会を行った。新規採用に必要な費用は1014億ウォンと推算された。

大法院「バス運転手の待ち時間、一部だけ勤務時間に該当」

* 大法院は「ソウル市バス運送事業組合とソウルバス労組が、賃金協約で勤務時間を1日基本勤務8時間に延長勤務1時間の9時間で合意している」。「残りの待ち時間を勤務時間と見る根拠がない」とし、待ち時間全部を勤務時間と見た二審判決を逆転した。

年休を出して上京して青瓦台に向かい、削髪した先生の悲しみ

* 教師も労働者だ。政権が変われば解決すると言った文在寅政府の約束を待った1年2ヶ月。先生は再び大統領府へ向かい、40人の先生は大統領府の前で削髪を行った。

公共部門の重大な甲質、加害者は刑事処罰する

* 政府は『公共分野の甲質根絶総合対策』を確定した。7~9月に公共分野の甲質犯罪を特別に取り締まり、常習・反復的な甲質には刑事処罰を強化する。指導・監督といった裁量権が広い分野で、不当な業務処理や便宜供与を要求して人格を冒とくする行為を、公共分野の甲質の類型として提示した。今後、甲質根絶ガイドラインを作り、行動綱領に一般的甲質禁止規定を新設する。

分類作業問題で宅配連帯労組- CJ大韓通運が葛藤

* 宅配労働者が無償労働である分類作業の改善を要求して作業を拒否すると、CJ大韓通運が該当物量を直営の運転士にやらせて混乱が大きくなった。

採用に性差別の疑い、公共・金融機関47ヶ所を集中勤務監督

サムソン火災の損害査定士労働者が労組を結成

7日 蔚山警察、宅配組合員にスタンガンを使用

* 宅配連帯労組によれば、蔚山南部警察署がCJ大韓通運の代替配送を阻止する組合員にスタンガンを使って手錠をかけ、2人を連行した。

8日 10人中4人は『非正規職』・・・大企業の非正規職は主に『清掃』

* 雇用労働部の『2018年度雇用形態公示結果』によると、3月末基準で雇用形態公示対象の従事者300人以上の企業3478社の労働者は486万5千人で、非正規職は、間接雇用90万6千人(18.6%)、期間制93万1千人(19.1%)、パートタイム9万8千人(2.0%)で、全体の39.7%を占めた。昨年からの間接雇用と期間制労働者の比率がそれぞれ0.4%減り、パートタイムが0.2%増えた。

9日 軍事クーデターを企画した『機務司令部』の解体、関連者の厳重処罰を

* 防諜部隊「国軍機務司令部」が、朴槿恵前大統領の弾劾が棄却される場合に備えて、戒厳令の布告を検討していたことが明らかになり、市民社会団体が「憲法破壊行為で、親衛軍事クーデターであり、内乱陰謀だ。衝撃と怒りを禁じることはできない」として、機動部隊司令部の解体と関連者の厳重な処罰を求めた。

病院労働者の3割「産前産後休暇を使えず出勤」

* 女性労働者比率が 80%を越える病院で妊娠は祝福ではない。「同僚の業務が加重されるため」事実上の妊娠順番制だ。労組は「母性定員制が必要」と要求した。

『セクハラ・性暴力被害者』ソウル市では主要な職務・成果給は受けられない
韓国 GM の非正規職労働者、富平本社で抗議の座り込みに

* 法院の判決と地労委の判定に従った正規職転換と解雇者の復職を要求して、本館で座り込みに入った。

10 日 自営業者に必要なことは最低賃金引き上げ緩和でなく、経済民主化

* 14 日の来年度最低賃金決定を前に、中小商人団体と労働界が「零細自営業者を生かすために本来必要なことは、最低賃金引き上げの緩和でなく、流通財閥に対する改革など経済民主化」として「乙」の連帯を強調し、「政府は中小自営業者が面している実態を正確に知るべきだ」と主張した。

全教組「法外労組事件」の裁判取り引き疑惑、徹底的に調査せよ

* 民主弁護士会・司法壟断真相究明と責任者処罰のための TF は「司法行政権濫用疑惑特別調査団によって公開された法院行政処の文書で、裁判取り引き疑惑に関して最も多く登場するのは全教組で、「司法府が全教組の法外労組事件を媒介に、大統領府と取り引きした痕跡を隠せない状態」と指摘した。全教組は二審で敗訴して上告と同時に効力停止を申請したが、大法院は 2 年以上決定を遅滞している。

検察、サムソン不法派遣の労働部による隠蔽の捜査を開始

* 労組が前労働部次官・前労働政策室長など、労働部の前・現職高位公務員を含む 13 人を公務上秘密漏洩・労組法違反で告発して 5 日目。

公務員労組ソウル本部、朴元淳市長に団体交渉を要求

* 全国公務員労組ソウル地域本部と 22 の支部がソウル市長と自治区庁長に団体交渉を要求した。「公務員労組法の限界を越えて、公職社会改革・不正腐敗清算・労働三権保障・労働条件改善を勝ち取る」とした。

錦湖アジアナグループ会長の退陣要求、激しく

* 1 日に起こったアジアナ航空の機内食大乱がグループ会長の退陣要求に繋がり、労働界は航空業界オーナーの甲質に共同対応する動きを見せている。

ギプスして出勤する現代重工業の下請け労働者

* 「労働者が仕事で手や足を骨折したのに産業災害ではない？」休業 3 日を越えないように出勤の印鑑さえあれば、災害の発生報告をしなくても済むためだ。

11 日 来年最低賃金 2.0% 上げても実質引上げ率は 7.1% にしか

* 韓国労働研究院が最低賃金委員会の要請で分析した算入範囲拡大による最低賃金の実質引き上げ効果によれば、低賃金労働者の実質引き上げ効果が上がっていないことが明らかになった。影響は微小だとした研究結果を自らひっくり返した。

韓国労総、民主労総に「最低賃金委に復帰してくれ」

南北労働者統一サッカー大会、8 月 10 日から三日間ソウルで

現代重工業の正規職・非正規職・事務職が『一つの労組』に

* 金属労組現代重工業支部は「9 日の臨時代議員大会で、1 社 1 組織に統合のための施行規則を準備した」と明らかにした。

大統領が指示「機務司の戒厳令検討、独立捜査団で捜査せよ」

* 文在寅大統領が、ロウソク集会当時、国軍機務司令部が戒厳令の検討文書を作成したことに「独立捜査団を構成して迅速・公正に捜査せよ」と国防部長官に指示した。同時に世越号の遺族に対する査察疑惑も捜査するように注文した。

人権委、法律に根拠のない CCTV 統合管制センターの運営は人権侵害

* 地方自治体が設置・運営する CCTV 統合管制センターは、館内に設置された色々な公共機関の CCTV を回線に連結し、すべての映像を一ヶ所で確認できる。全国 226 の地方自治体のうち、統合管制センターを設置・運営するのは 190 ヶ所(84%)にもなる。人権委が運営・個人映像情報利用時の法律上の根拠を作るように勧告した。

「市民の安全に脅威、無人運転・無人駅舎」ソウル地下鉄 1～8 号線

* ソウル交通公社労組が総会を行い、無人運転・無人駅舎の中止と社長退陣を要求した。

12 日 労働尊重を標榜する共に民主党『環境労働委死守』の意志あったのか

* 国会・環境労働委員長を 10 年振りに自由韓国党が引き受けることになり、労働界の憂慮が大きくなっている。

大統領は双龍車解雇者の損賠・仮差押さえから解除すべき

* インドを国賓訪問中の文在寅大統領はマヒンドゥラ会長に「双龍車解雇者復職問題に労使間で合意されたが、依然として問題が残っている」と関心を求めた。労組は「双龍車の苦痛を終わらせるためには大統領の話しでなく、実効性のある措置」を主張した。

労働部、期間制教師労組の設立申告書を返戻

* 雇用労働部が全国期間制教師労組が提出した設立申告書を返戻した。求職者の加入を許容したという理由。期間制教師という条件を無視した機械的な法解釈と批判された。

金融労組「3 3 支部代表者の全員一致で、全面ストを決議」

* 金融労組が中労委の調整中止決定によって 2 年振りにストを準備する。4 月から金融産業使用者協議会と産別中央交渉を始めて、労組は賃金 4.7%引き上げを要求し、使用者側は 1.7%を提示した。

建設現場の処遇を改善すれば青年たちは集まってきます

* 民主労総建設労組所属の 20 代の建設労働者が、国会の芝生広場で、共に民主党院内代表らと建設勤労者法改正に関する懇談会を行った。

3 万建設労働者の熱い情熱を懸けた夢『建設労働尊重の世の中』

* 全国建設労組の組合員 3 万人が『建設労組ゼネスト闘争』に参加した。建設勤労者法改正、労働基本権争奪、安全な建設現場、賃金引き上げ、雇用安定の 5 つの要求を掲げ、建設現場の青春雇用創出を要求した。

アルバイト採用公告、首都圏に 53.5%が集中

* 今年上半期の全国アルバイト従事者の平均時給は 8069 ウォンだった。首都圏はアルバイト採用公告で半分を越える 53.5%を記録した。

猛暑の中『熱中症』で倒れる給食労働者

* 学校給食労働者が学校給食室の安全対策を作りを要求した。「どの学校でも食中毒予防のための温度と湿度管理指針はあるが、労働者の安全を考慮した作業環境基準などはない」と指摘した。

ヤン・スンテ司法府、民主弁護士会の弁護士も『ブラックリスト』で管理

13 日 社会保険の拡大・代案給付で労使政の合意推進

* 経済社会労働委員会の社会安全網改善委員会が発足した。社会両極化と格差解消のための所得保障制度・社会サービス政策改編議論が本格化する。4次産業革命でプラットフォーム労働など、多様で不安定な雇用形態が急増し、老齢・失業・疾病・産業災害といった社会的危険に社会保険で対処できない労働者が増えている。

最低賃金委員会が会議開始・・・二桁引き上げなるか

* 最低賃金委員会の14次全員会議が始まった。民主労総推薦の労働者委員に続いて使用者委員まで参加しない状況で、この日の内に結論が出る可能性が高い。

韓国労総、最低賃金委に零細・小商工人保護対策を提示

* 韓国労総は「財閥大企業の無分別な事業拡張と不公正取り引き行為で、零細自営業者・小商工人の苦しみが深まっている」として、△商店街の賃貸料引き上げ上限制、△フランチャイズ本社と加盟店主間の加盟手数料半額引き下げ、△税制支援拡大、などの制度改善建議書を最低賃金委員会に提出した。

共に民主党・院内代表「ILO 核心協約批准のために下半期に法・制度を改善」

朴槿恵政府がサムソン『不法派遣』隠蔽か・・・検察、押収捜索に

* 労働部は2013年6～7月にサムソン電子サービスASセンターの不法派遣疑惑に関して勤労監督を行い、9月に不法派遣でないという結論を出している。

教師9万5千人が成果給の均等分配に参加

* 「教員の成果給は教育積弊の1号」。全教組は全国4216の学校で9万5575人、21.26%の教師が、今年の成果給均等分配に参加したと明らかにした。

6・13地方選挙以後、正義党支持率が急騰・・・12.4%に

* 自由韓国党(16.8%)と誤差の範囲に迫った。理念指向別には進歩層(20.5%)の中で20%を越えた。共に民主党を離脱した進歩的な有権者を吸収したものとみられる。

公共連帯労組、労働部委託の電話相談員の直接雇用を要求

仕事の手を止めて街頭に出てきた3万労働者の切なる叫び「一緒に生きよう」

* 12万人にももの金属労働者が仕事の手を止めた。3万の労働者は金属労組の旗を掲げて上京闘争を行った。これらは財閥大企業の不法派遣問題の解決と元・下請けの不公正取り引き改善、『下厚上薄連帯賃金』を要求した。

14 日 来年の最低賃金10.9%上がって8350ウォン・・・月給174万ウォン

* 来年の最低賃金が10.9%(820ウォン)上がった時給8350ウォンに決まった。この日の会議には公益委員9人と韓国労総所属の労働者委員5人が参加し、使用者委員の全員と4人の民主労総の労働者委員は参加しなかった。

大韓- アシアナ、二大航空機労働者「総帥経営終わらせ乗客の安全保障を」

* 総帥の『甲質経営』に怒った大韓航空の労働者と、総帥の『無能経営』に怒ったアシアナ航空の労働者が、一緒に街頭に出た。共同で集会を行ったのは今回が初めて。

15 日 労働界「8350ウォンは残念・・・経済民主化闘争を展開」

* 最低賃金が時給8350ウォンに決まり、労働界は「算入範囲が大きく広がった点を勘案すれば不足」と、失望感を現わした。『最低賃金1万ウォン』時代を繰り上げるために、最低賃金法の再改正と高い賃貸料の是正など、経済民主化闘争に集中するとした。